

調査名	調査時期	実施府省庁	調査対象・調査対象数	調査事項	調査結果概要
児童虐待に関する研究(その3)	平成14年5月～同年9月	法務省 法務総合研究所	(調査対象) 全国の18歳から39歳までの男女の中から無作為に抽出された15,000人 (調査対象数) アンケート調査…2,862人、聞き取り調査…45人	・アンケート調査…児童虐待の防止等に関する法律に挙げられた4種類の虐待に加えて、同法に規定されていない家族間の暴力の目撃等についても間接的暴力として取り上げ、同居する保護者である家族による18歳までの被害経験の有無等・聞き取り調査…どのような状況でどのような虐待が行われたか、虐待の被害経験がもたらした影響の範囲と程度及びその克服の過程や克服の程度、虐待を受けた者に対する社会的サポート体制の問題や望ましいサポート体制の在り方について	・アンケート調査…5.3%が身体暴力を、3.8%がネグレクトを、2.2%が性的暴力を、10.4%が心理的暴力を経験しており、また14.5%がこれらいずれかを経験しているという結果が得られた。なお、間接的暴力は13.7%であり、間接的暴力を含めると、いずれかの被害を経験した比率は21.7%であった。被害を受けていた当時あったら良かったと思う援助・サポート先を、それぞれの被害について尋ねたところ、身体的暴力では家族、ネグレクト及び性的暴力では相談窓口が第一に挙がるなど、被害の種類によって援助・サポートを求める対象が異なるとの結果が得られた。いずれかの被害を受けた場合の、それが今の生き方に与える影響の程度については、心理的暴力を受けた場合、その影響が強いと回答する結果が得られた。 ・聞き取り調査…加害者については、身体的暴力や性的暴力については父の場合が多いのに対して、心理的暴力については母の場合が多いなど、被害の種類によって異なる傾向が認められた。家庭内で生じている児童虐待に対して「何もしない」家族がいる場合が多く、虐待が継続する背景として、家族間で助け合う機能が有効に働かないなどの問題が認められた。他方、虐待を止めようとした家族がいた場合は少数であるが、比較的早期に虐待が終息する傾向が認められた。面接対象者の逸脱行動について、刑罰法規に触れる行為にかかわった旨言及した者は面接対象者の2割に満たないが、女性より男性の方がその比率が高かった。被害の影響は心身の健康状態を始め対人関係の在り方や家庭観等、多方面にわたっていた。また、その被害の種類によって、その影響に特有の傾向が見られるものもあった。虐待被害のさなかにおいては、面接対象者の多くは、周囲に被害を訴えてサポートを求めることに困難を感じる心理状態にあったと言及している。なお、被害を訴えた場合においては、訴えた相手は同居家族が大半を占めたが、同居家族に訴えたことによって、有効な援助・サポートが得られたとする者は少なかった。虐待被害のさなかにおいて、公的機関に自ら援助・サポートを求めたとする面接対象者は少なかったが、公的機関による援助・サポートに対する潜在的なニーズをうかがわせる発言は、より多くの者において認められた。

(4) 厚生労働省関係

調査名	調査時期	実施府省庁	調査対象・調査対象数	調査事項	調査結果概要
福祉行政報告例	毎年度（年度中）	厚生労働省	（調査対象）都道府県・政令指定都市（調査対象数）60か所（平成16年度）	児童虐待相談の経路（家族、児童委員等）、児童虐待相談の主な虐待者、被虐待者の年齢・相談種別等	平成16年度社会福祉行政業務報告（福祉行政報告例）結果の概況（ http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/gyousei/04/kekka8.html ）
「化学テロにおける海外のサーベイランスの現況、及び地下鉄サリン事件における調査と化学災害・化学テロ対応始動の基準について」(分担研究)((注)本調査は、「化学テロにおけるサーベイランスに関する研究」の分担研究である上記研究の一環として、行われたものである。なお、本研究は、厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）によるものである。）	平成16年度	厚生労働省	（調査対象）平成7年3月20日に発生した地下鉄サリン事件において、サリンの曝露を受けた被害者（調査対象数）628人	対象者が示した初期主要症状	サリン曝露による被害者の初期主要症状について、最も多かったのは縮瞳（74.8%）であり、次に頭痛（50.6%）、目の痛み（38.1%）等の順で多かった。
子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について（社会保障審議会児童部会「児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会」第2次報告）	平成17年8月～平成18年3月	厚生労働省（社会保障審議会児童部会「児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会」）	（調査対象）平成16年1月1日以降、同年12月31日までに各自治体で確認された虐待による死亡事例（調査対象数）53事例（58人）	虐待による死亡事例等に係る事例の概要・経過・家族構成・生活環境・関係機関の関与及び対応状況等	厚生労働省ホームページ（ http://www.mhlw.go.jp/houdou/2006/03/h0330-4.html ）